

事業番号	02 12 01	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input checked="" type="checkbox"/> 予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	NPOとの協働推進事業				担当課	部局	企画部
						課・室	県民協働・NPO課
総合5か年計画	プロジェクト	活動人口増加プロジェクト				E-mail	kyodo-npo@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 ◆県民協働の推進				実施期間	H8 ~

1 事業の概要

目指す姿	協働やNPO活動に対する県民の理解と参加を促進するとともに、民間の多様な主体と県との協働を推進する。また、新たな公共サービスの担い手としてのNPOの活動基盤の強化を目指す。	
現状	「長野県行政・財政改革方針」に「県民参加と協働の推進」が取組の一つの柱とされていることから、県民が主役となり主体的な参画ができるよう、協働の仕組みづくりや理解促進、またその担い手となるNPOの環境整備等を継続して行う必要がある。	
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 特定非営利活動促進法

成果目標・事業内容	① 成果目標(H25)					
	公共的活動に参加している県民の割合 39.3% (現状の36.6%(H24)から目標の50.0%(H29)まで毎年均等に増加することを想定) 【目標数値の設定根拠】 日本再生戦略の成果目標では『新しい公共への参加割合』を平成32年までに約5割にするとしており、この目標を早期に上回るよう目標値を設定した。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25実施内容	H24 (当初)	H25 (要求)	H25 (予算案)
	1. 協働コーディネートデスク(仮称)の運営	直接	日常的に県民・NPO・企業等からの協働提案を受け、県民と県の各部署との協働を実現まで一元的に支援	0	4,608	3,145
	2. ボランティア交流センターながのの民間委託	委託	既存のセンターを民間へ委託し、よりニーズに即したセンターの運営を実施	5,533	2,890	0
	3. NPO運営セミナー	直接	・NPO法に基づく適正な運営を学ぶセミナー(4会場) ・会計処理と税務対応を学ぶセミナー(4会場) ・認定NPO法人制度普及のためのセミナー(1会場)	0	622	570
4. 新しい公共支援・推進事業	委託	平成23、24年度の2か年で実施した新しい公共支援・推進事業の成果の評価・公表	120,684	3,692	3,692	
5. NPO法人設立講座・個別相談	直接	NPO法人設立に関する講座を開催 ・県庁会場 毎週水曜日 ・各地方事務所 年2回ずつ	170	477	324	
6. 情報提供・啓発事業	直接	県民のNPO活動への理解を促進するとともに、協働や新しい公共の考え方の浸透・周知を図るための情報提供	4,147	4,472	4,154	
合計			136,569	16,761	11,885	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25要求	25予算案
	前年度繰越					
	当初予算	15,593	21,886	136,569	16,761	11,885
	補正予算	-3,435	46,173			
	合計(A)	12,158	68,059	136,569	16,761	11,885
	国庫支出金					
	県債					
	その他	2,300	59,297	126,719	3,711	3,711
	一般財源	9,858	8,762	9,850	13,050	8,174
	決算額(B)	11,514	61,990			
概算人員費	4.00	7.00	7.00	7.00	7.00	
概算人員費(C)	33,268	57,806	57,806	57,806	57,806	
概算事業費(B(A)+C)	44,782	119,796	194,375	74,567	69,691	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H25			H26 目標
		目標	成果	達成状況	
公共的活動への参加度	36.6	39.3			

要求からの主な変更点	1 協働コーディネートデスク(仮称)の運営 協働コーディネーターの配置経費について事業量見込みを踏まえて減額 2 ボランティア交流センターながのの民間委託 従来のセンター機能は廃止し、民間と協働して運営する県の協働推進の窓口としての協働コーディネートデスク(仮称)へ転換
------------	--